

国際関連情報 Report from FASB

会計基準の収斂に関する進捗報告書

米^か国^わ財^に務^し会^{やす}計^の基^ぶ準^安審^喜議^喜会 (FASB) 国際^喜研^喜究^喜員 **川西 安喜**

はじめに

2012年4月5日、米^か国^わ財^に務^し会^{やす}計^の基^ぶ準^安審^喜議^喜会 (FASB) と国際^喜会^喜計^喜基^喜準^喜審^喜議^喜会 (IASB) (以下「両^喜ボ^喜ード」という。)は、会^喜計^喜基^喜準^喜の^喜収^喜斂^喜に^喜関^喜する^喜進^喜捗^喜報^喜告^喜書^喜を^喜金^喜融^喜安^喜定^喜理^喜事^喜会 (FSB) に^喜提^喜出^喜した。この^喜進^喜捗^喜報^喜告^喜書^喜の^喜提^喜出^喜は、2011年11月のG20カンヌ・サミット最終宣言において要^喜請^喜さ^喜れ^喜て^喜い^喜た^喜もの^喜である。

本^喜稿^喜では、この^喜進^喜捗^喜報^喜告^喜書^喜の中^喜から、共^喜同^喜の^喜長^喜期^喜プ^喜ロ^喜ジ^喜ェ^喜ク^喜ト^喜の^喜完^喜了^喜に^喜向^喜け^喜た^喜両^喜ボ^喜ード^喜の^喜今^喜後^喜の^喜取^喜組^喜み^喜に^喜つ^喜い^喜て^喜紹^喜介^喜す。FASBの^喜ボ^喜ード^喜・^喜メ^喜ン^喜バ^喜ー^喜や^喜ス^喜タ^喜フ^喜が、個^喜人^喜の^喜見^喜解^喜を^喜表^喜明^喜す^喜こ^喜と^喜は^喜奨^喜励^喜さ^喜れ^喜て^喜お^喜り、本^喜稿^喜では、筆^喜者^喜個^喜人^喜の^喜見^喜解^喜が^喜表^喜明^喜さ^喜れ^喜て^喜い^喜る。会^喜計^喜上^喜の^喜問^喜題^喜に^喜関^喜する^喜両^喜ボ^喜ード^喜の^喜公^喜式^喜見^喜解^喜は、そ^喜れ^喜ぞ^喜れ^喜の^喜ボ^喜ード^喜の^喜デ^喜ュー^喜・^喜プ^喜ロ^喜セ^喜ス、審^喜議^喜を^喜経^喜た^喜もの^喜に^喜限^喜ら^喜れ^喜て^喜い^喜る。

金融商品

(1) 分類及び測定

両^喜ボ^喜ード^喜は、分^喜類^喜の^喜カ^喜テ^喜ゴ^喜リー^喜数、公^喜正^喜価^喜値^喜に^喜よ^喜り^喜測^喜定^喜す^喜る^喜資^喜産^喜の^喜種^喜類^喜、公^喜正^喜価^喜値^喜の^喜変^喜動^喜の^喜認^喜識^喜方^喜法、及^喜び^喜組^喜込^喜デ^喜リ^喜バ^喜テ^喜ィ^喜ブ^喜の^喜区^喜分^喜処^喜理^喜な

ど^喜の^喜論^喜点^喜に^喜つ^喜い^喜て、異^喜な^喜る^喜解^喜決^喜策^喜に^喜達^喜し^喜て^喜い^喜る。また、そ^喜の^喜価^喜格^喜の^喜変^喜動^喜を^喜そ^喜の^喜他^喜の^喜包^喜括^喜利^喜益^喜を^喜通^喜じ^喜て^喜認^喜識^喜す^喜る^喜項^喜目^喜に^喜つ^喜い^喜て、売^喜却^喜時^喜に^喜純^喜利^喜益^喜に^喜リ^喜サイ^喜ク^喜リ^喜ン^喜グ^喜す^喜べ^喜き^喜か^喜ど^喜う^喜か^喜など、既^喜存^喜の^喜会^喜計^喜基^喜準^喜に^喜お^喜い^喜て^喜重^喜要^喜な^喜差^喜異^喜が^喜存^喜在^喜す^喜る。

2012年1月の共^喜同^喜会^喜議^喜に^喜お^喜い^喜て、両^喜ボ^喜ード^喜は、そ^喜れ^喜ぞ^喜れ^喜の^喜モ^喜デル^喜を^喜整^喜合^喜さ^喜せ^喜る^喜た^喜め^喜の^喜方^喜法^喜を^喜共^喜同^喜で^喜検^喜討^喜す^喜こ^喜と^喜で^喜合^喜意^喜した。両^喜ボ^喜ード^喜は、2012年の第2四半期を^喜通^喜じ^喜て、差^喜異^喜の^喜あ^喜る^喜主^喜要^喜な^喜領^喜域^喜に^喜つ^喜い^喜て^喜議^喜論^喜す^喜る^喜予^喜定^喜である。

両^喜ボ^喜ード^喜は、2012年の後半には公^喜開^喜草^喜案^喜を^喜公^喜表^喜し、2013年の前半に新^喜しい^喜会^喜計^喜基^喜準^喜を^喜確^喜定^喜さ^喜せ^喜る^喜こ^喜と^喜を^喜見^喜込^喜ん^喜で^喜い^喜る。開^喜発^喜段^喜階^喜の^喜違^喜い^喜に^喜よ^喜り、公^喜開^喜草^喜案^喜は^喜そ^喜れ^喜ぞ^喜れ^喜の^喜ボ^喜ード^喜で^喜公^喜表^喜す^喜こ^喜と^喜な^喜る^喜もの^喜の、両^喜ボ^喜ード^喜は、で^喜き^喜る^喜限^喜り、会^喜計^喜基^喜準^喜を^喜収^喜斂^喜さ^喜せ^喜る^喜こ^喜と^喜を^喜意^喜図^喜し^喜て^喜い^喜る。

(2) 減損

両^喜ボ^喜ード^喜は、金^喜融^喜危^喜機^喜に^喜よ^喜つ^喜て^喜顕^喜著^喜と^喜な^喜った、発^喜生^喜損^喜失^喜に^喜基^喜づく^喜減^喜損^喜モ^喜デル^喜に^喜対^喜する^喜主^喜要^喜な^喜批^喜判^喜に^喜対^喜処^喜す^喜た^喜め、よ^喜り^喜将^喜来^喜を^喜見^喜越^喜した^喜予^喜想^喜損^喜失^喜に^喜基^喜づく^喜減^喜損^喜モ^喜デル^喜を^喜共^喜同^喜で^喜開^喜発^喜し^喜て^喜い^喜る。

IASBは2009年に最^喜初^喜の^喜公^喜開^喜草^喜案^喜を^喜公^喜表^喜した。FASBが2010年に公^喜表^喜した^喜公^喜開^喜草^喜案^喜は、IASBとは異^喜な^喜る^喜予^喜想^喜損^喜失^喜に^喜基^喜づく^喜モ^喜デル^喜を^喜提

案した。市場関係者は、共通の減損モデルに達することが極めて重要であるとコメントした。2011年、両ボードは、共同で補足的な提案を公表し、現在も共通の減損モデルを共同で開発している。

両ボードによる広範囲にわたる協議の結果、現行の実務には大きなばらつきがあり、どのような解決策を採用することになったとしても、少なくとも金融セクターの一部の主要な市場参加者にとって、重大な変更がもたらされることが判明している。

両ボードは、2012年の後半に共同での審議を終了し、収斂した公開草案を公表する予定である。新しい減損に関する会計基準は、2013年の前半に確定させる予定である。

(3) ヘッジ会計

① 一般ヘッジ

両ボードのヘッジ会計プロジェクトの範囲は、当初、違っていた。すなわち、IASBが、ヘッジ会計を根本的に見直し、これを企業のリスク管理活動と結び付けることにより、金融機関以外の企業にも適用しやすくすることを提案していたのに対し、FASBは、既存のヘッジ会計に関する規定の、より範囲の狭い、実務上の論点を扱うアプローチを採用していた。このプロジェクトの範囲の違いのため、両ボードは、当初は別々に作業することとし、FASBは、その市場関係者から、IASBの文書についてコメントを募集することとした。

IASBは、2010年に公開草案を公表し、2011年、公開草案に関する再審議を終了した。IASBは2012年の前半に、90日間にわたり、レビュー・ドラフトをウェブサイト公開し、致命的な欠陥がないかどうかのレビューやアウトリーチ活動を実施し、2012年の後半に会計基準を確定させる予定である。

FASBは、ヘッジ会計に関する論点の見直し

の範囲を拡大するかどうかを検討する予定である。FASBは、分類及び測定の見直しを終了してから、ヘッジ会計モデルに関する審議を再開する予定である。

② マクロ・ヘッジ

IASBは、現在、一般ヘッジ会計モデルでは扱っていない、オープン・ポートフォリオを含むリスク管理戦略を扱う提案を開発している。IASBの審議は、一般ヘッジ会計モデルに寄せられたフィードバックを考慮しており、2012年の後半に討議資料又は公開草案を公表する予定である。

収益認識

2011年11月、両ボードは、いつ、どのように収益を認識すべきかについての包括的な原則及び適用指針を含む、改訂公開草案を公表した。改訂公開草案は、最初の公開草案の収益認識に関する原則を再確認しているものの、寄せられたフィードバックに基づき、複雑性を排除し、基本概念を明確化するために、最初の公開草案の提案を改訂している。120日間のコメント期間は、2012年3月に終了している。

両ボードは、2012年の第2四半期に共同での再審議を開始する予定である。両ボードは、実質的な審議を2012年中に終了し、最終の会計基準を2013年早々に公表する予定である。

リース

2011年から2012年にかけて、両ボードは、2010年に公表した公開草案に寄せられたコメントを検討してきた。2011年7月、両ボードは、まだ審議を終了していないものの、リースに関する提案を再公開すべきであると結論付け

るだけの十分な情報があるとの結論に至った。

両ボードは、2012年の後半に、審議を終了し、改訂公開草案を公表する予定であり、コメント期間中に、追加のアウトリーチを実施する予定である。新しい会計基準は、2013年半ばに確定させる予定である。

保険契約

2007年、IASBは討議資料を公表した。2008年、FASBは保険契約に関するプロジェクトをアジェンダに追加し、両ボードは保険契約プロジェクトについて共同で取り組むことで合意した。IASBが2010年に公開草案を公表しているのに対し、FASBは、2010年に独自の討議資料を公表しており、両ボードのプロジェクトの進捗状況は異なっている。

2011年に入り、両ボードは、IASBの公開草案とFASBの討議資料に寄せられたフィードバックを共同で検討し始めた。両ボードは、実質的な議論を2012年の第2四半期に終了し、FASBは2012年の後半に公開草案を公表する

ことを見込んでいる。IASBは、改訂公開草案を公表するのか、新しい会計基準を確定させるのかを検討しているところであり、改訂公開草案を公表することになれば、両ボードの協議プロセスの足並みが揃うこととなる。その場合、新しい会計基準は2013年に確定させる予定である。

おわりに

両ボードは、切望されている財務報告の改善が遅れていることは、残念であるものの、行われる変更が運用可能なものであり、重要な領域に財務報告の改善をもたらすことを確実にしめる上で、この遅れは必要であると考えている。

両ボードは、市場関係者が十分に会計基準設定プロセスに参加する機会が与えられることを確実にしめる責任を負っており、提案を再公開するという決定は、この一環として行われている。